

# 平成 29 年度 事業 計画 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 福島県労働保健センター

# 平成 29 年度事業計画

当財団は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

## (公益目的事業)

公衆保健に関する各種健康診断事業及び公衆衛生・労働衛生等に関する調査研究事業

### 1. 健康診断に関する事業

＜巡回健康診断・施設内健康診断＞

- (1) 福島県内で働く労働者とその家族、さらに一般市民の健康保持増進と疾病予防を目的とした健康診断を提供し、予防医学の普及推進を図るよう努める。
- (2) 巡回健診及び「福島」、「いわき」両施設の稼働率を高め（特にいわき）、専門性の高い健診施設として広く利用していただくよう努める。
- (3) ストレスチェックサービスの提供機関として、適正に対応し実施するよう努める。
- (4) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究への協力。
- (5) 精度の高い良質な健康診断の提供と、適正価格の確保と維持に努める。

### 2. 健康増進に関する事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」の第二期最終年度となるが、引き続き保険者側と利用者の意向を踏まえた効果的な特定保健指導等を実施するよう努める。

### 3. 内部被ばく検査に関する事業

福島県及び県内各市町村からの要請に応えるべく、充実した検査実施体制を継続し、原子力災害による長期的な県民健康調査に寄与する。

### 4. 甲状腺検査に関する事業

福島県立医科大学からの業務委託を受け、「甲状腺検査」の協力体制を継続し、県民健康調査に寄与する。

## 5. 各種健診等の実施人数

### (1) 健康診断

		28年度 実績予想	29年度 計画	増 減	摘 要
区 分	巡 回 健 診	123,000 人	123,000 人	0 人	
	施 設 健 診	16,200 人	16,300 人	100 人	
	いわき好間	3,300 人	4,000 人	700 人	協会けんぽ受診者増加を見込む
	計	142,500 人	143,300 人	800 人	
健 診 種 別 ( 内 訳)	一 般 健 診	91,000 人	91,200 人	200 人	
	協会けんぽ	19,400 人	20,000 人	600 人	いわき好間の利用者増
	人間ドック	820 人	850 人	30 人	
	その他健診	31,280 人	31,250 人	▲30 人	
	計	142,500 人	143,300 人	800 人	

### (2) 健康増進活動

	28年度 実績予想	29年度 計画	増 減	摘 要
特定保健指導	270 人	350 人	80 人	当日型の導入
労災保険二次健診	560 人	600 人	40 人	
健康講話など	7 回	10 回	3 回	保健師講話、栄養士による料理教室
産業医活動	4 事業所	4 事業所	なし	

### (3) 内部被ばく検査

	28年度 実績予想	29年度 計画	増 減	摘 要
施設内検査 (福島)	5,300 人	3,900 人	▲1,400 人	H23年10月より 伊達市、福島市の住民を検査
巡回バス検査 (車載搭載型)	24,000 人	14,000 人	▲10,000 人	◎福島県受託業務 H24年1月より開始 福島県車両5台※H29.3.23落札
施設内検査 (いわき)	900 人	500 人	▲400 人	◎いわき市受託業務 H26年4月より開始
計	30,200 人	18,400 人	▲11,800 人	

#### (4) 甲状腺検査

	28年度 実績予想	29年度 計画	増 減	摘 要
巡 回 検 査	110,400 人	105,000 人	▲5,400 人	◎福島医大受託業務 H26年4月より実施 (H29年度は県南・会津・浜通り 地区を予定)

#### 6. 調査研究事業

労災保険二次健診受診者の生活様式と健診結果の変化などに関する研究を行う。(継続)

#### 7. 調査研究に対する助成事業

制度を開始して16年目。今年度も広く公募し研究に対する助成を行う。  
助成金は、1席50万円、2席30万円、3席20万円とする。

#### 8. 学会発表

日本産業衛生学会 他(現在未定)

#### 9. 福島労働衛生懇話会(地域けんこう支援講座)の支援活動

県内企業の経営者並びに労務担当者に対し、労働衛生の啓蒙を目的に福島労働衛生懇話会を支援し次の活動を行う。

- (1) 「労働衛生」及び「放射線健康管理」に関する研修会の開催支援
- (2) 懇話会の会員数増加への協力

#### 10. 臨床研修医の受け入れ

産業保健に関する研修の場として選定できるよう、福島県立医科大学をはじめ近隣病院にも積極的に働きかけ、数多くの研修医の受け入れをする。(平成17年度から述べ36名の実績)

#### 11. 労働衛生コンサルティングに関する活動

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会の活動に参加する。